

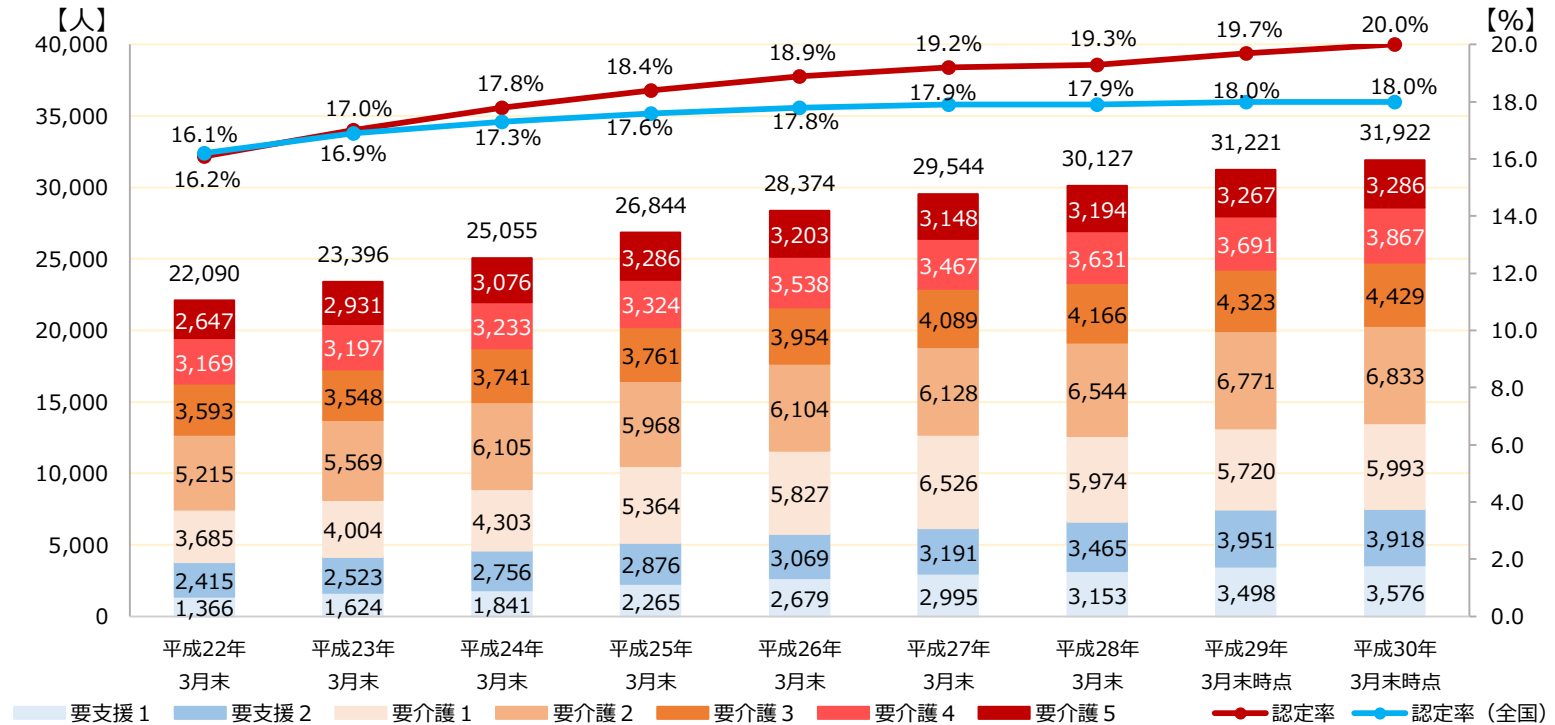
地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

1 地域包括ケア「見える化」システムについて

- 地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

2 要介護認定者数・要介護認定率の推移

- 練馬区の要介護認定者数は、高齢者人口の増とともに増加の一途を辿っており、なかでも軽度者（要支援1～要介護2）の増加が顕著となっています。要介護認定率は、全国平均を上回って推移しており、その差は広がっています。

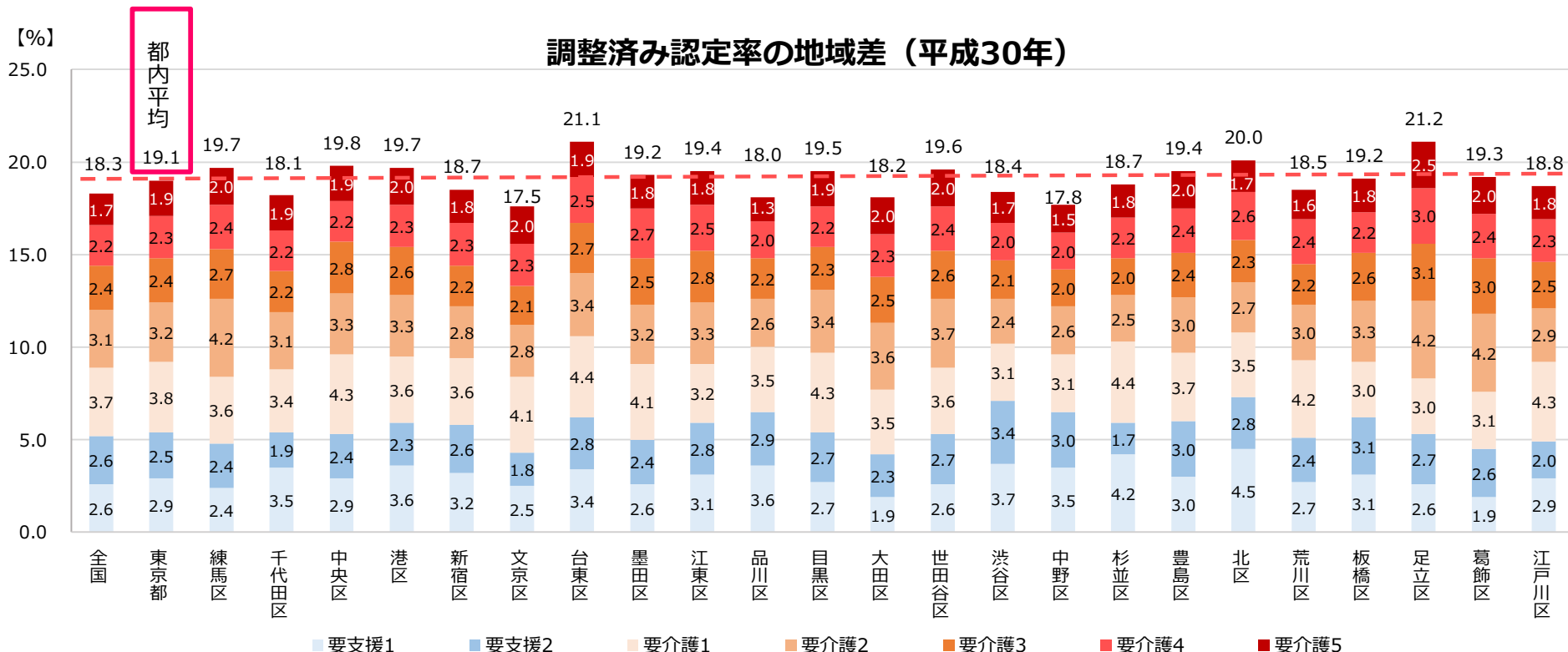


(出典) 平成21年度から平成27年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成28年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、平成29年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

3 調整済み認定率の地域差

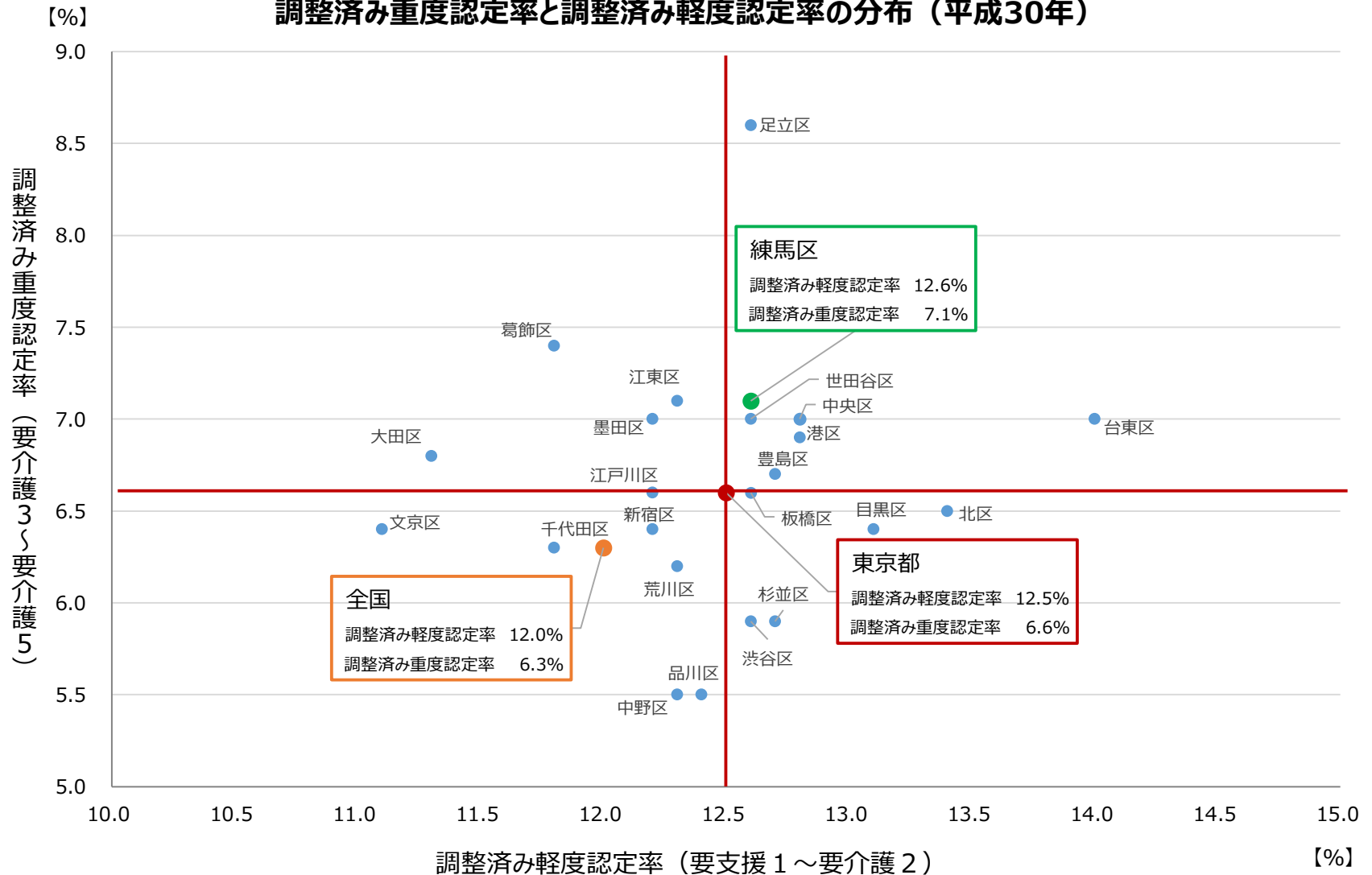
- 練馬区の調整済み認定率は、全国平均、東京都平均と比較して高くなっています。内訳をみると、軽度認定率（要支援1～要介護2）は、全国平均、東京都平均との差が小さく、重度認定率（要介護3～5）は、全国平均、東京都平均との差が大きくなっています。

※ 調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者の認定率よりも高くなるとされています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域においても、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、地域間・時系列で比較がしやすくなります。



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布（平成30年）



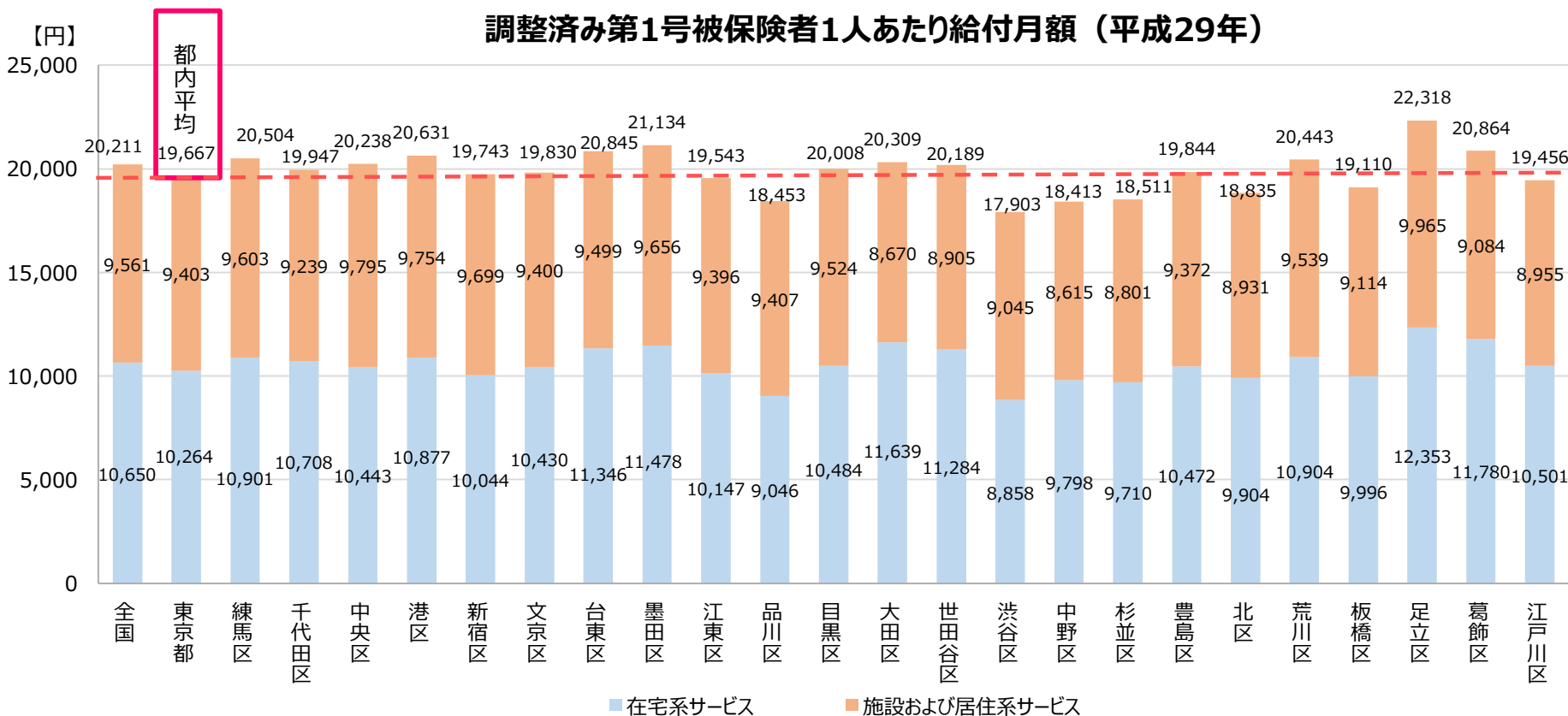
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 練馬区の調整済み認定率は、概ね東京都平均と同様でした。練馬区の後期高齢者の要介護認定率は前期高齢者の約7倍となっています。全国平均との乖離が生じた一つの要因として、練馬区の後期高齢者の割合が全国平均よりも高いことが挙げられます。練馬区の調整済み認定率は、平成28年と比較して0.6ポイント増加しており、全国平均、東京都平均の増加率を上回っています。

4 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額

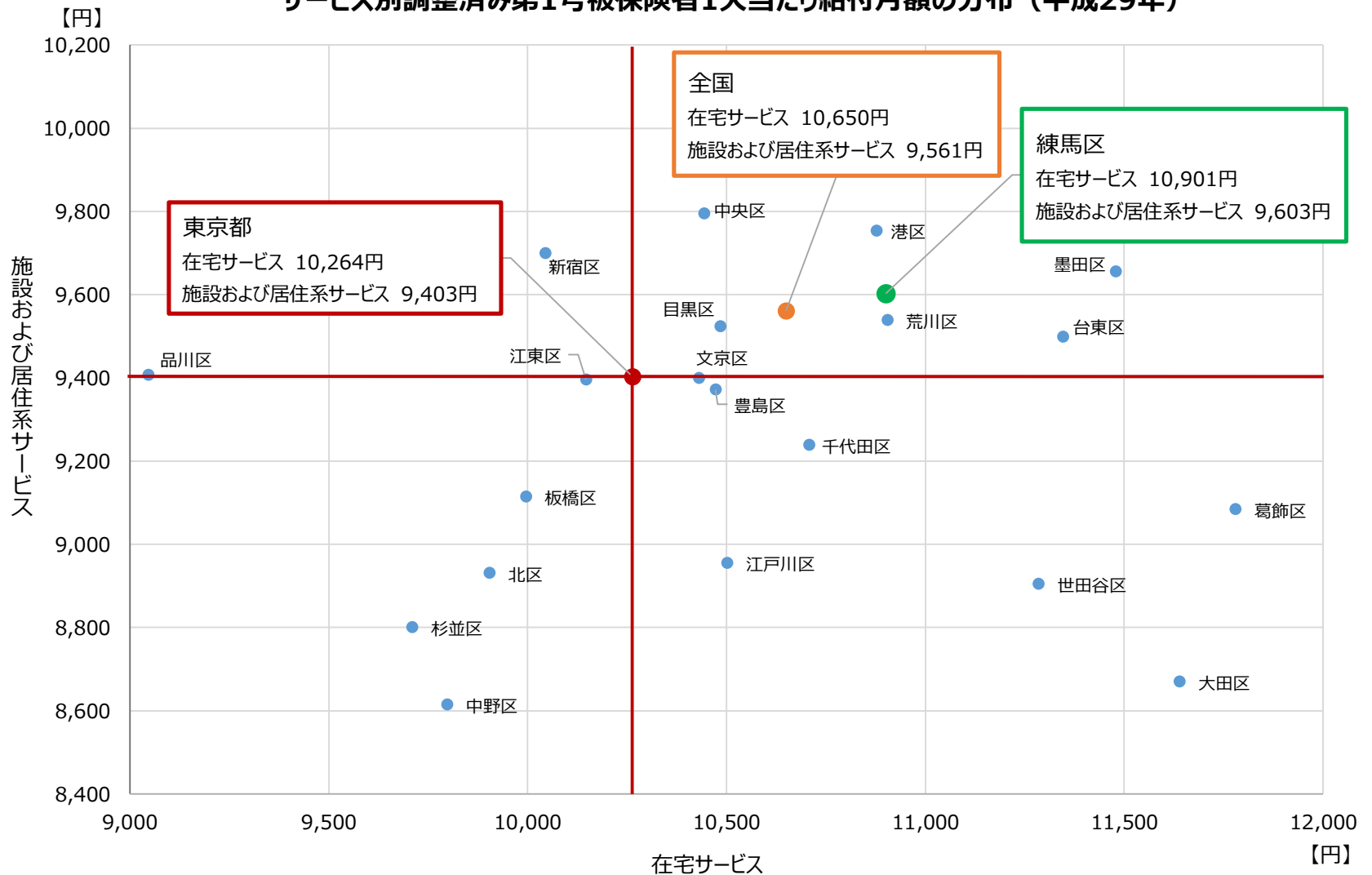
- 練馬区の調整済み第1号被保険者1人当たりの給付月額は、全国平均、東京都平均と比較して高く、特別区の中では6番目の高さとなっています。内訳をみると、在宅サービス、施設および居住系サービス双方で、全国平均、東京都平均より高くなっています。

※ 調整済み給付費（第1号被保険者1人あたり給付月額）とは、給付費の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分別単価」の2つの影響を除外した給付費を意味します。一般的に、後期高齢者1人当たりの給付費は、前期高齢者の給付費よりも高くなるとされています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成の調整に加えて、さらに単位数に一律10円を乗じることにより影響を除外し、地域間で比較がしやすくなります。



(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

サービス別調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額分布（平成29年）



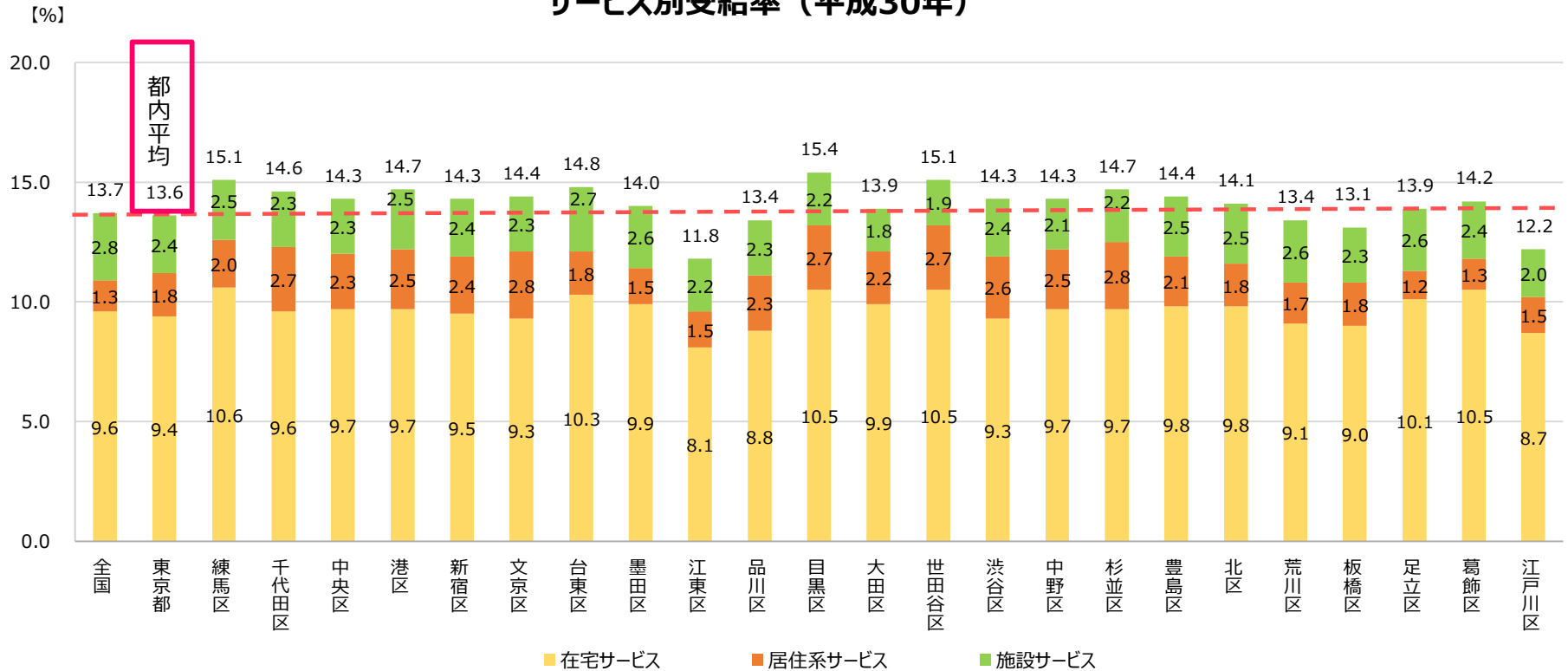
(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 全国平均等との乖離が生じた要因として、練馬区が介護サービス基盤の整備を積極的に進めた結果、在宅、施設、居住系全てのサービスの供給体制が整っていることが挙げられます。練馬区の第1号被保険者1人当たり給付月額は、3年連続で増加しており、全国平均、東京都平均との乖離が年々広がっている状況です。

5 受給率

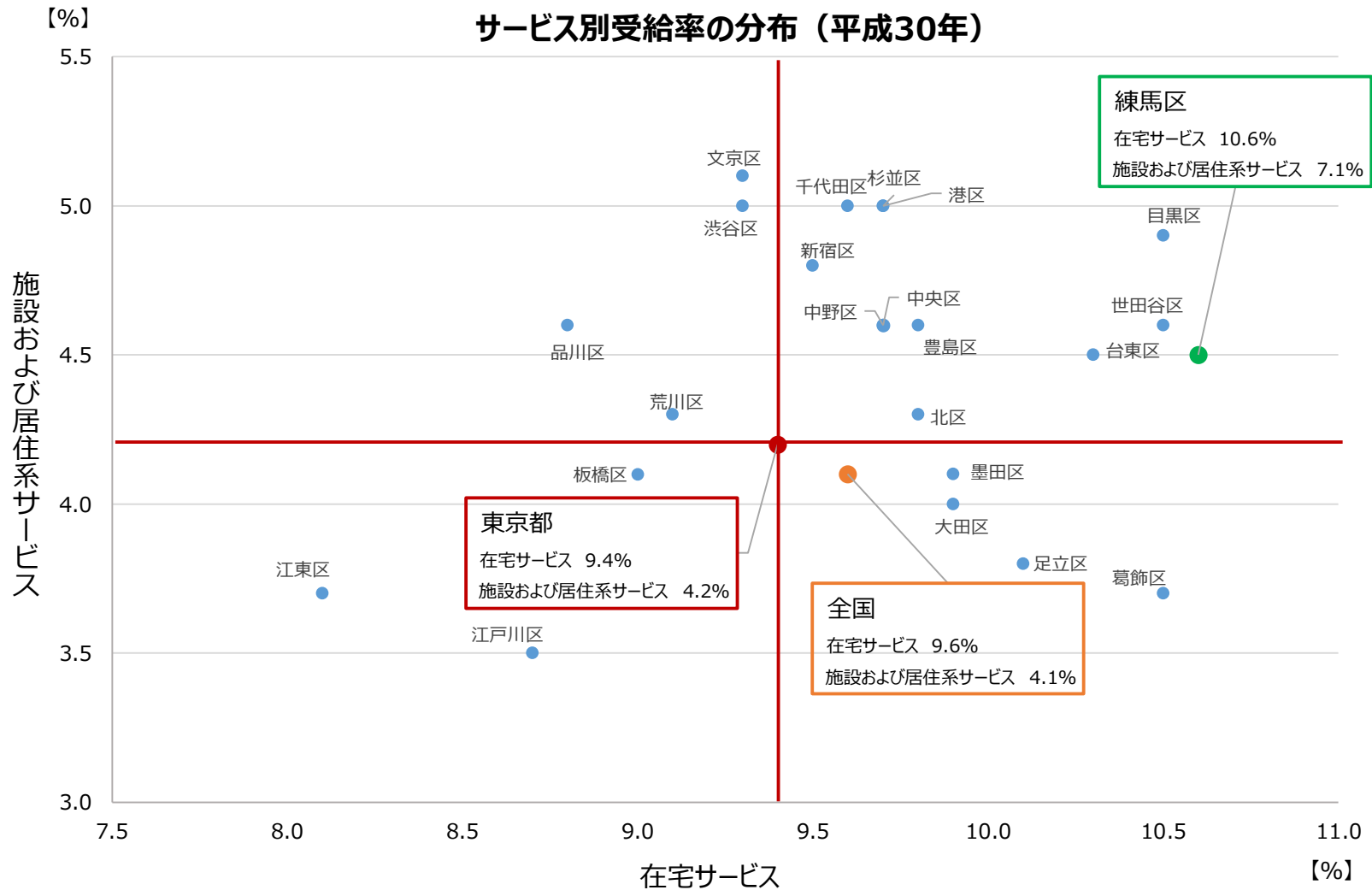
- 練馬区における介護保険サービスの受給率は、全国平均、東京都平均と比較して高く、特別区の中では、目黒区に次いで2番目に高い受給率となっています。内訳をみると、在宅サービスが特別区の中で最も高い受給率となっており、施設サービスについても特別区の中で高い受給率となっています。

サービス別受給率（平成30年）



(出典)「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

サービス別受給率の分布（平成30年）



（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 在宅サービスの受給率が全国平均、東京都平均を大きく上回っている要因として、在宅サービスを行う事業所が区内に多く存在すること、介護が必要となっても自宅で暮らし続けることを望む高齢者が多くいること（令和元年度練馬区高齢者基礎調査）などが挙げられます。練馬区の在宅サービスの受給率は、3年連続で増加しており、全国平均、東京都平均との乖離が年々広がっている状況です。